

～米ドル円相場、“三角持合い”からの展開について～

◆三角持合い

直近の米ドル円相場は、大きな三角持合いを形成しています。大きく、時間をかけた“持合い”は潜在的なエネルギーが溜まっていると考えられます。(図表①)

円安か円高か？この三角持合いをどちらの方向に抜けるかによって、今後の方向性が決まってくると思われます。

5月以降の三角持合いの局面で、よく為替ディーラーがつぶやいていた言葉(略語)があります。

「OKY」・・・O(お前)、K(来て)、Y(やってみる)
「IKY」・・・I(いいから)、K(来て)、Y(やってみる)
「DMY」・・・D(だ)、M(まって)、Y(やってみる)

ドル円相場は、ドル高にもいかず、かといってドル安にもならず、次第に値幅が小さくなる、といった展開でした。短期トレードが主体の為替ディーラーたちにとってはなかなか利益をあげにくい相場だったのでしょうか。

この三角持合いの相場。その要因は何だったのでしょうか？

◆材料の隙(かんげき)を縫う

昨年9月から今年の5月までは、“アベノミクス”という日本サイドの大きな政策転換があり、相場の明確な材料となりました。しかし、5月以降は政策に振りまわされた感があります。5月の議会証言でバーナンキFRB(連邦準備制度理事会)議長が早い段階での量的緩和の縮小開始に言及しました。市場は、フォワード・ガイダンス(時間軸政策のことで、現状の金融政策をいつまで続けるかについて、金融当局が事前に表明すること)として受け止め、FRBが9月のFOMC(連邦公開市場委員会)で量的緩和の縮小開始を決定するとみていました。ところが、9月のFOMCでは、量的緩和の縮小は延期されました。

一方、10月には、連邦債務上限問題で米国議会が紛糾しました。10月17日までに債務上限を来年2月7日まで引き上げ、一部閉鎖された政府機関は来年1月15日までの支出を暫定予算で手当てする法案を可決しました。ドル円相場については、今後の米国の金融、経済、財政等の動向が大きな材料になると考えられます。

<今後の米国、重要スケジュール>



◆不安の中の回復

“量的緩和縮小”や“連邦債務上限問題”が不安視される市場ではありますが、米国経済が想定通りに回復していれば、問題視されないと考えられます。景気回復に伴う金利上昇、株高であれば、“ドル高”要因と考えられます。また、日本は4月の消費増税の前に更なる金融緩和の可能性(日本のマネタリーベースは引き続き拡大)があります。米国経済については、財政の問題等のマイナス材料だけではなく、シェールガス革命やビッグデータを利用した新IT革命、電気自動車への移行に伴う生産革命などイノベーション(技術革新)の新たな芽が生まれてきています。このような材料がドル高要因になることもあると考えられます。(図表②)

(出所:図表①、②は、ブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

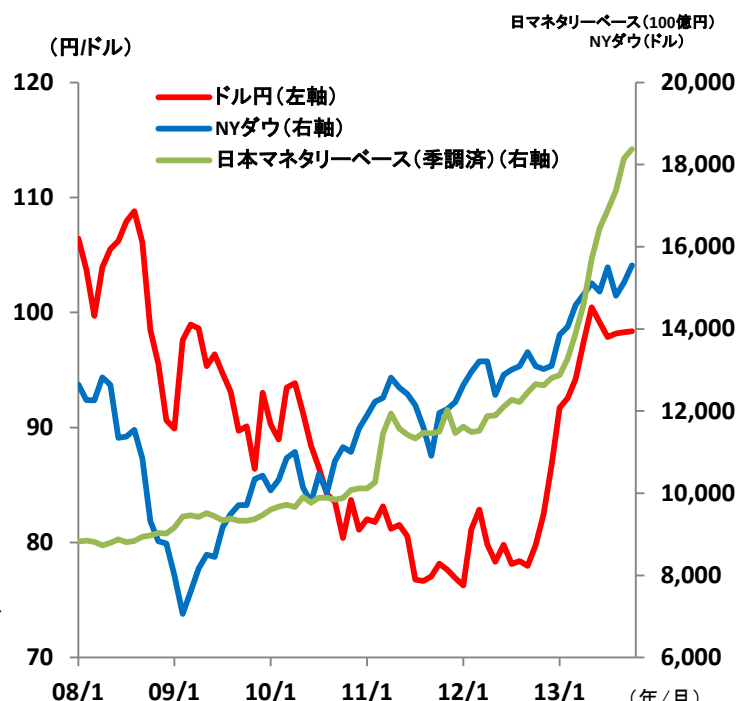
【図表1:米ドル円の推移】

(データ期間:2012年9月1日～2013年11月8日、日次)



【図表2:米ドル円とNYダウ、日本マネタリーベースの推移】

(データ期間:2008年1月～2013年10月、月次)



当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<審査確認番号H25-TB78>